



# 高橋けいすけ

県議会報告

No.21

2013年3月30日

発行人/高橋啓介県議会議員

自宅 山形市高堂1-5-20-3

☎023-643-4847

県議会山形県民クラブ執務室

☎023-630-3211

<http://www.keisuke-t.com/>

## 県民が安心して暮らせる県都づくり

### ■将来不安の払拭を

あの恐ろしい震災から2年が過ぎ去りました。被災地の皆さん方から聞こえてくるのは、「目の前の瓦礫は無くなたが、具体的なものは何も進んでいない…」、また、福島の方からは、「時間と共に福島が忘れさられようとしている」と言った将来に対する不安の声です。

特に、放射能汚染によって故郷も仕事も奪われた福島の人々。自主的非難者を含め、本県には未だ9000人を超える皆さんが非難を余儀なくされ、精神的・肉体的そして経済的にも大変な負担を強いられています。3・11の震災後「原発は要らない」と言った声が大半でしたが、2年経過した今ではその声が時間と共に薄れてきています。被災地から非難してきているお母さん方からは「子どもが外で遊べる。ごく当たり前の事が一番嬉しい」…声を詰まらせて話して



▲今年3月15日 福島原発避難の会が知事宛に要請書を提出

くれました。故郷に帰れない思いとの葛藤が伝わって来ます。未だ原発事故は収束をみていませんし、収束には長い年月がかかるといわれていますが、にも拘らず、政府は原子力発電を止めようとしていません。大都市のために地方がおざなりにされる政治であってはならないと思います。

### ■生活全般が不透明になるTPP

また、昨年の衆議院選挙において自民党は国民の皆さんに「聖域なきTPP交渉には参加しない」と公約しました。しかし、安倍首相はオバマ大統領との会談を契機に、去る3月15日に交渉参加を表明しました。関税撤廃により輸入品が安くなりますが、食を考えた場合「安全性」が担保されている訳ではありません。日本で使用が制限されている農薬を、アメリカで使って出来た農作物が売れない場合は、日本の法規制が問題だとして国に損害賠償（ISDS条項）されてしまいます。農業だけの問題でなく、生活全般を含めTPPによってアメリカのルールが基準とされ、日本の行末が不安定かつ不透明になってしまいます。

国防軍への動きや集団的自衛権の行使、憲法96条の改悪など、国の根幹に関する事が安倍政権や日本維新の会により行われようとしており、右傾化の流れが加速しています。しっかりと社会を後世に残すためにも、参議院選挙は非常に重要な選挙になっており、比例区「社民党」と選挙区においては反自民の候補の勝利に向け努力して参ります。

2月定例議会

吉村知事2期目の『温かい県政』の更なる推進

2月定例議会が去る2月25日から3月19日まで行われました。吉村知事にとりましては、2期目のスタートの年でもあります。選挙で公約しました「心の通う温かい県政」の更なる推進に向け、私達も努力を重ねて参ります。昨年の12月定例議会に引き続き、この度は予算委員会におきまして質問を行いました。

なお、これまで4年間吉村知事を支えて頂きました高橋副知事は勇退し、山形県スポーツ振興21世紀協会の理事長としてモンテディオ山形の運営に専念することとなり、新たに、細谷副知事(山形県信用保証協会理事長)が務めることとなりました。また、これまで高等学校再編整備や特別支援学校の整備にご尽力頂きました相馬教育長につきましても後進に道を譲ることとなり、後任として菅野農林水産部長が就くことになりました。長年、県政の発展にご尽力頂きました事に、心から敬意と感謝を申し上げます。以下、予算委員会における質問について報告させていただきます。



質問 今後の県政の推進について

(質問の趣旨)

公約で具体的数字を掲げ、今後4年間取り組んでゆくことになりました。その中でも特に大きな課題は、少子高齢化社会の中にあつて、いかに人口減少に歯止めをかけるのか。そのための政策として合計特殊出生率1.70のみにみられるように下記の目標が示されました。それらを推進する力は県民の皆さんがいかに県政に参加してもらうかが鍵であり、今後の進め方についてお伺いしました。

答弁 吉村知事

県政運営の原点は「心の通う温かい県政」であり、引き続き県民の皆さんや市町村との対話を重視し、県民参加・協働により進めてまいります。2期目は、若者の県内定着や再生可能エネルギーの導入、産業振興・地域活性化・健康長寿など安心して住み続けられる環境目指して、市町村と一体となり、県民の皆さんと一緒に

吉村知事2期目の公約(マニフェストより抜粋)

| 項目                                  | 現状   | 目標                          |
|-------------------------------------|--|-----------------------------|
| 合計特殊出生率                             | 1.05(H23)<br>(8,555人(H23))                               | 1.70<br>(9,700人)            |
| 保育所入所待機児童数                          | 158人(H24.4)  | ゼロ                          |
| 新規高卒者の県内就職内定率                       | 98.8%(H23)   | 100%                        |
| 人口10万人当たりの医師数                       | 221.5人(H22)<br>(全国平均230.4人(H22))                         | 全国平均以上                      |
| 健康寿命の全国順位                           | 男性15位(H22)<br>女性20位(H22)                                 | 男女とも10位以内                   |
| 自主防災組織率                             | 75.7%(H24.4)   | 85%                         |
| 観光客入込数<br>(デスティネーションキャンペーンを契機とした増加) | 3,540万人(H23)   | 4,500万人                     |
| 有効求人倍率                              | 0.64倍(H23)   | 1.0倍以上                      |
| 農業産出額                               | 米……………899億円(H23)<br>園芸作物…967億円(H23)<br>畜産……………332億円(H23) | 1,000億円<br>1,100億円<br>500億円 |
| 売上1,000万円以上の農家数                     | 2,400戸(H23)  | 3,600戸                      |
| 新規就農者数                              | 219人(H24)  | 300人                        |
| 橋梁長寿命化計画における対策推進捗率                  | 34.2%(H23)   | 80%                         |

取り組んでゆきます。政策をご理解頂くため「市町村ミーティング」や「県民のあゆみ」などあらゆる機会を通じて、県民の皆さんに丁寧の説明し、県民の皆さんが積極的に参加が得られますよう、全庁的に取り組んで参ります。

質問 地方交付税の削減について

(質問の趣旨)

この度の当初予算におきまして、国が一方的に地方交付税の削減を強行しました。地方公務員の賃金を復興予算に拠出すべきというものです。しかし、このやり方は憲法や地方自治法、更には地方交付税法にも抵触するやり方で、また、県内

経済に与える影響も大であります。そのため、全国の知事や市町村長、そして議会も反対しています。まさに、自公政権の暴挙であり今後の対応についてお伺いしました。

**答弁 吉村知事**

この度の国の対応は、地方の自主性、自立性を阻害するもので、大変遺憾なことであります。また、国が進めている景気の回復基調にも水をさすものであります。削減額は74億円の減少が見込まれ、予算編成におきましては財政調整基金の取り崩しを行わざるを得ませんでした。また、本県にあつては厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革を行い、10年前と比較して知事部局で約85億円の削減を行って来ました。県政の課題に的確に対応し、今後の財政状況や給与削減を行った場合の県内経済への影響、更には他県の動向など全体を見渡して、適切に対応して参ります。

**質問 今後の公共事業の進め方**

**(質問の趣旨)**

安倍政権は、バブルの時と同様に公共事業を行おうとしております。確かに、公共施設の強靱化は必要であります。しかし、現在ある多額の借金はバブル期に作られたものであり、同じ過ちを繰り返さないため、今後の公共事業の進め方について対応をお伺いしました。

**答弁 望月総務部長**

ご指摘を頂いたとお

り、バブル崩壊後に国の経済対策を踏まえ、公共事業を進めた結果、投資的経費が増加し、ピーク時の平成15年度には、9,116億円に達しました。

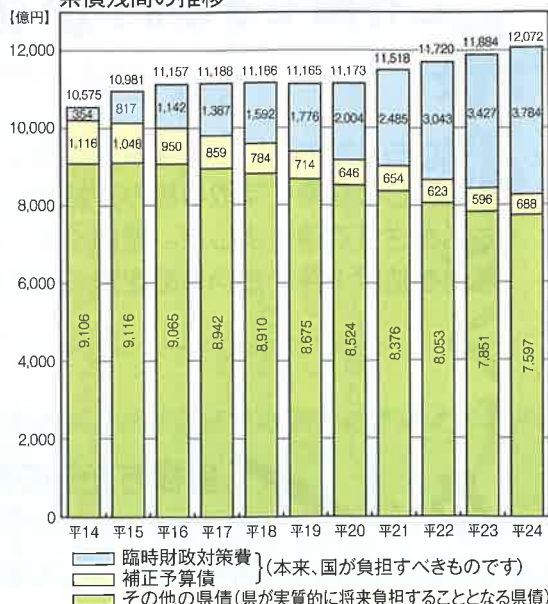
安定的な県政サービスを提供するためには県債の削減が重要であり、教訓を踏まえ「財政の中期展望」を掲げ、投資的経費の抑制を図った結果、平成24年度末の見込みで、県債残高は7,600億円まで削減してきております。今後とも、必要な公共事業の確保は行い、併せて県債残高の削減を行うという極めて重要な目標を両立させるため、事業の是非について慎重に検討して参ります。

**質問 行財政改革の進め方について**

**(質問の趣旨)**

今後4年間で4%の人員削減を計画。平成10年から今日まで1,000人を越える職員が削減されました。雇用確保の関係からしても大きな問題になっていきます。人員削減の背景としては、国が主導して進めたバブル崩壊後の公共事業の借金が膨れ上がり、事業費を賄うため人件費削減を行って来ました。市町村からは、総合支庁分庁舎の機能充実を要望されて来ましたが、それに応えることが出来ず組織の縮小がこれまで行われて来ました。一例を挙げれば森林整備課が分庁舎から無くなってしまいました。森林の多い地域にも係わら

県債残高の推移



ず無くなってしまう、県民サービスの低下になっていきます。市町村を含めると4,000人を越える職員が削減され、職を求める若者の県内定着にも課題を残しています。

**答弁 望月総務部長**

行財政改革推進プランにより、平成29年度までの4年間で、4%削減する一方で、新たな行政需要（震災による支援対応・放射線対策・再生可能エネルギーの導入促進、更には、産業振興や新たな雇用創出等）に対して人員を配置することとしております。また、職員が能力を最大限発揮できる環境づくりに努め、「最小のコストで最大の成果を挙げる」組織体制の構築に向け引き続き、適正な定員管理を行って参ります。

### 知的障がい特別支援学校の再編・整備後のイメージ



▲4月から本校となった山形県立村山特別支援学校楯岡校

## 特別支援学校改善策進む

これまで、特別支援学校の改善について文教公安常任委員会におきまして議論を進めて参りました。お陰さまで、執行部の努力により大きく前進することとなりました。これまで、未設置でありました

西村山地区と西置賜地区に来年度整備し次年度開校の運びとなりました。また、生徒の就労のためのコースにつきましても、新たに設置し対応することとなりました。楯岡校につきましましては4月から本校としてスタートをきることになり、併せて体育館や教室等も増設を見ることが出来、決算特別委員会での指摘が生かされることになりました。

この度の、委員会におきましては増築を予定しております村山特別支援学校の課題（聾学校から教室や体育館等を借用して運営している）と寄宿舎等の現状について問題提起をさせて頂きました。

## ご存知ですか。「いのちの生徒手帳」

<http://stopijime.jp> 「ストップいじめ!ナビ」



子どもたちの、いじめ撲滅を目指して生徒が持参している生徒手帳に2ページ付け加えていじめを無くす取り組みが広がっています。地元の知人から情報を得て、委員会でも話をさせて頂きました。是非、ホームページで「いのちの生徒手帳」で検索して頂き、運動を助け1件でもいじめを無くすためご協力をお願い致します。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。

ホームページ開設しました <http://www.keisuke-t.com/>